

【発表者名】法務省 鈴木 貴之・総務省 菊池 明宏

【実施フィールド】刑事施設

取組概要

背景情報:解決したい社会や行政の課題

受刑者の刑事施設出所後の再犯防止のためには、就労が重要であるところ、就労支援を受ける受刑者は、出所受刑者全体の約2割程度にとどまっている。より多くの受刑者が就労支援を受けることを希望するよう受刑者の意識・行動変容を促す必要がある。

課題分析:目標行動を阻害するボトルネック

- ① 就労支援制度の内容への理解度が低いこと
- ② 受刑歴を知られると不利益を被る可能性があると考え、出所後に自分で仕事を探すことを希望すること
- ③ 就労の当てがあること(ただし、その根拠が曖昧で見込みに過ぎない。)
- ④ 生活保護や年金で暮らすことを希望すること

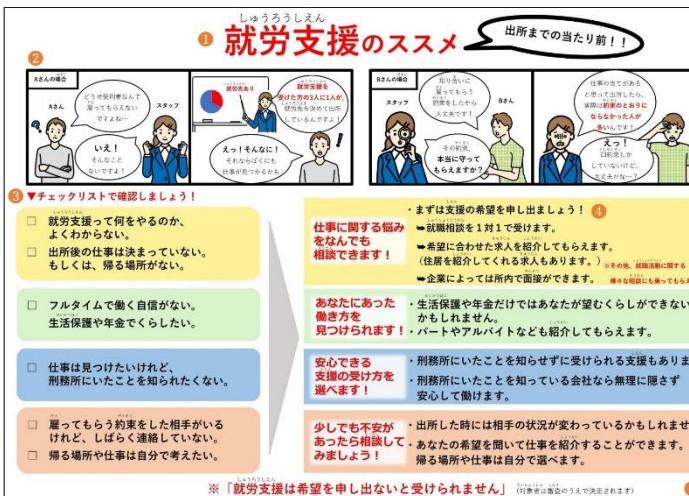
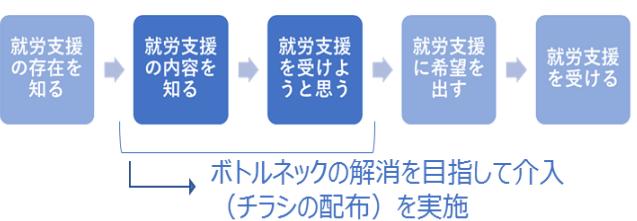
解決方法:ナッジの概要と活用した行動科学の知見

明確なタイトルや簡潔なメッセージは「簡易化」、マンガは目に留まりやすくするという「顕著化」、チェックリストの採用は自分事として認識してもらうための「個人化」

実施内容

●令和4年度内に、当事者や支援者等へのヒアリングを通じ、就労支援が周知されてから受刑者が就労支援を受けるまでのボトルネックを整理した上で就労支援を受けることを促す取組を検討（図1）し、介入方策（チラシ配布）を考案した上で、ランダム化比較試験(RCT)により5施設で試行し、その効果を把握・分析。

図1



支援行政機関：総務省
支援年度：令和4年度
https://www.soumu.go.jp/main_content/000882432.pdf

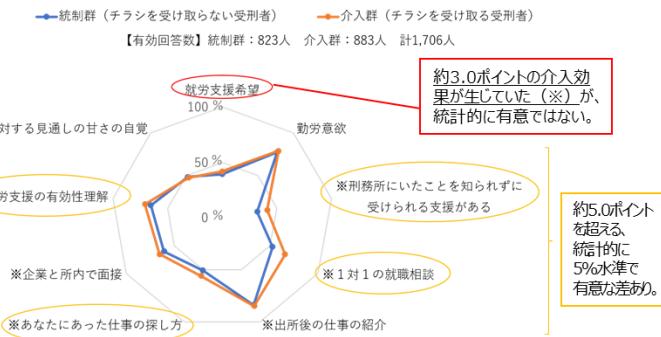
効果測定の手法

本取組を試行した刑事施設5庁の工場（クラスター）を単位としたクラスターRCTを実施。実施期間において、配布対象工場の受刑者に対してチラシとアンケートを配布・回収。非配布対象工場においては、アンケートのみ配布・回収。

得られた結果・社会や行政への応用可能性

- ・今回配布したチラシには就労支援の知識向上に一定の効果があることを確認したが、支援を受ける意欲を向上させるかどうかはわからなかった
- ・介入により解決したい課題の解決策を検討するための探索的な分析も合わせて実施することで、次の介入方策の検討を行うことが可能となる。

統制群と比較した介入効果



注）図表の数値は、各アウトカムについて介入群、統制群それぞれの水準を示す。

注）※付きは、就労支援の内容に関する理解度（知っているか否か）を問う設問。

（※）今回選定した5施設において、就労支援を要しないと考えられる者も含めて、チラシ1種類を配布した結果であることに留意が必要。